

## COVID-19 以後の北海道における未来観光戦略

### —地球における人類の適応進化と観光地づくり—

The Future Tourism Strategy in Hokkaido after COVID-19 : The advancement  
evolution of humanity and creation of tourist destinations on the earth

伊藤昭男\*

ITO, Akio

#### 要約

本稿は、世界的な広がりを見せる COVID-19 の影響下において、これからの北海道における未来観光戦略を考察したものである。考察のステップは、先ず COVID-19 以前に存在した課題を明らかにする。次いで参考と考えられる諸アプローチを検討する。その上で、それらを踏まえてこれからの北海道における未来観光戦略を 4 つの方向性として考察した。

キーワード：北海道、未来観光戦略、適応進化

#### 1. はじめに

目下、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）が世界を席巻している<sup>注1</sup>。これに伴って観光ビジネスは青息吐息の状態であり、受け入れ側の観光地においても地域経済の浮沈を左右する重大な問題となっている。北海道は日本有数の観光地であり、近年では好調なインバウンドに支えられ観光客数は増加の一途をたどり、オリンピックの開催予定はさらなる観光客の増加を期待させていただき、COVID-19 の影響はまさに青天の霹靂であった<sup>注2</sup>。本稿では段階的かどうかはともかく COVID-19 がある程度収束に向かった場合、その後の北海道観光にどのような振興戦略が求められるかを考察することが目的である。考察を進めるにあたって踏まえるべき関連研究サーベイは、現段階においてはそれほど多くはない。これまで COVID-19 の観光への影響に関する論文は、日本では報道記事を除いてまだほとんど報告されていない。一方、欧米ではすでにいくつかの論文がみられるものの、それらは世界および各国別の観光産業へのインパクトに関する整理・考察（例えば、Gössling et al., 2020）であり、COVID-19 収束後の観光のあり方を考察したものは極めて少ない。その中で、Ioannides et al. (2020) の論文は、今回の COVID-19 を非持続的なグローバル化した観光を見直す機会として捉えるべきであるとの見解が示されており、観光産業に関するサプライ・チェーンの見直しや、観光ビジネスのイノベーションの不足、ひいては資本主義経済成長至上主義を改めることが示唆されており興味深い。

本稿の構成は次のとおりである。本節に続いて第 2 節では COVID-19 以前の北海道観光の課題を考察する。第 3 節ではこれからの北海道における未来観光戦略を考察する上で参考となる諸アプローチを提示する。第 4 節では第 2 節および第 3 節を踏まえて、これからの北海道における未来観光戦略を方向性として考察する。第 5 節は結びである。

---

\* 北海商科大学

## 2. COVIT-19 以前における北海道観光の課題

### 2-1 COVIT-19 以前の北海道における観光状況と顕在化していた課題

COVIT-19 以前の北海道における観光状況は比較的順調な推移がみられていた。とりわけオリンピックの開催決定後はインバウンドの伸びも高く、観光入込客数についても道内の各地域において堅調な伸びが続いていた。北海道および道内各市町村においては、既存の観光組織におけるマーケティングの強化や、観光庁の支援が期待できる DMO の設立に力を入れ、より多くの観光客を誘引し、観光消費額を増加させることに主要な関心が向けられていた。したがって当時の段階における北海道観光の課題は、いかに道外他地域との競争に打ち勝つか、また企業レベルでいかに利益を上げていくかであり、そのための方策こそが現実的な課題であった。しかし一方では、JR 北海道による赤字路線の廃止に伴う二次交通を含めた観光交通の課題、民泊ブームに伴う居住環境悪化の懸念、京都で典型的にみられた都市観光および自然観光におけるオーバーツーリズム<sup>注3)</sup>への対処、さらには宿泊税の創設に象徴される地域観光整備のための財源不足といった顕在的潜在的課題の発生・萌芽がみられた。これらの諸課題は、COVIT-19 によって問題化が一時的に抑制されているが、依然として今後の北海道観光において避けられない課題である。

### 2-2 スイスの観光戦略との比較から見た北海道観光の課題

COVIT-19 以前の北海道観光の課題を客観的に考察する上で国際比較は有効である。制度や文化の違いから比較が困難な点も確かにあるものの、その違いがあるからこそ、より本質的な課題が浮かび上がる可能性も高いと考えられる。ここでは気候・自然条件および人口規模などの類似性がみられる一方で、国際的な観光先進国として認知されているスイスとの比較考察を行うことで北海道観光における課題抽出を試みた。結果としてスイスとの比較でみた北海道観光の課題は次の4点にあると考えられる。

- ① 経済発展戦略の中に観光が充分包括的に位置づけられていない。
- ② 地域（州を含む）のコントロール力をできるだけ高めようとする努力が不十分である。
- ③ 国家政府と地方政府との縦の連携・協力を図る制度設計が弱い。
- ④ 国家政府内の関係部局間などとのシステム連携・協力を図る制度設計が弱い。

①については、スイスの国家観光政策をみると一目瞭然である。スイスでは連邦教育経済研究省(EAER)に属する連邦経済問題・研究分野局経済問題担当国家事務局(SECO)を中心とする観光政策体系が構築されている。SECOは、連邦レベルにおける観光政策の実行に関する責任組織であり、それを可能とする4つの推進手段(①イノベーション促進・観光における協力・知識構築:Innotour<sup>注4)</sup>、②スイス・ツーリズム:ST、③スイス・ホテル信用協会:SGH、④新地域政策:NRP)を用いている。要するにスイスにおける観光開発は個別施策に切り離されるものではなく、産業イノベーションや過疎地域振興などに結びつく地域主体の包括的発展戦略として制度設計がなされている。北海道および日本においては、これまで、ややもすれば縦割り行政を反映した個別戦略が採用され、それを各種調整によって総合化しようとするものが多く、スイスのような包括的な制度設計に欠ける。このことは観光政策を主管する国土交通省・観光庁とSECOとを比較することによって明らかであろう。SECOは観光政策・観光戦略を策定するばかりでなく、「INNOTOUR:

Inovation promotion, cooperation and building in tourism(観光におけるイノベーションの促進・協力・開発)」と「NRP: the New Regional Policy(新たな地域政策)」といった関連諸制度も包含して効果的な観光を推進する役割を果たしている。

②については、「NRP: the New Regional Policy(新たな地域政策)」における山岳地域の観光開発に典型的にみられる。NRP は地域政策に関する連邦法に基づく制度であり、経済構造の変化を余儀なくされる農村部および山岳部、国境地域をサポートする制度である (Confederation Swiss(2017)を参考)。その目的は、ビジネスの立地条件の改善、イノベーション力の強化、地域間競争に関する付加価値の創造にある。すなわち、NRP はその支援下で雇用を創造し、地域をサポートすることにある。スイスでは観光が重要な輸出志向産業であること、また農村部および山岳部、国境地域では観光振興が地域振興と密接な関係にあることから、NRP のターゲット地域として重要な役割が与えられている。その結果、かなり多くの観光プロジェクトが NRP ファンドによって支援されている<sup>注5)</sup>。また、NRP が提供する支援には、①返還不要のグラント、②低利子のグラント、③無利子ローンの3つの種類がある。連邦や州(カントン)も共にスポンサーとなり、カントンは少なくとも連邦のグラントと同等の拠出をしなければならない。グラントを受け取った者は、プロジェクトに関して自身も相応の額を拠出しなければならない。2016~2019年のファンド期間において返済不要のグラントは1億4千万スイスフラン、ローンは2億5千万スイスフランがカントン、クロス・カントンおよびクロス国境プログラムに関して認められた。観光への刺激プログラムとしてはさらにグラントが最大5千万スイスフラン、ローンは1億5千万スイスフランが提供された。なお、SECO(2017), 「The Regional Policy of the Federal Government」によると、NRP は第二期(2016年から8年間)に入っており、この期間の焦点は、地域イノベーションのサポートと観光産業に関する構造転換であり、NRP の目的は、①イノベーションの促進、②シナジーの創造、知識のシェアリングの3つであるという。また、連邦政府とカントンは協力してNRP を実施しており、連邦政府は政治的枠組みと方向性を定義し、カントンはプログラムの主な重点分野を定義し、資金を提供するプロジェクトを選択しているとのことである。北海道および日本では、中山間地域や過疎地域を対象とした補助金等の支援はあるものの、NRP と比較して地域観光支援政策の強化は弱いように思われる。また国と地方とが応分の支援をすることによって地域主体的な観光振興を推進していくべき流れを制度的に形成しておらず、スイスには参考すべき点が多々存在する。<sup>注6)</sup>

③については、スイスの場合、観光政策が連邦政府と地方政府(州に相当するカントンと、市町村に相当するコミューンあるいはゲマインデ)とが互いに主体的な役割分担によって連携・協力を行使しており、北海道および日本はそれと比較して地域が主体的になりづらい制度設計となっている。例えば、先のNRPにみるようにカントンは地域観光戦略の推進にとって主体的であり、国家政府と役割を分担しながら地域の特性に適合した戦略を推進している。日本とは地方財政制度、地方行政制度が違うこともあるが、地方とくにカントンは応分の資金負担をし、地域が観光開発のコントロールを失わないような考慮をもって進めている。伊藤(2018)では、ゲマインデ(市町村)レベルのDMOにおいてもカントン(州)の資金拠出は大きく、国家ではなく地方が主導権を有した観光開発を遂行していくことが可能な制度設定を整えているとの見解を示した。こうし

た点は、制度的相違から現状の北海道および他のローカル地域では模倣可能性は極めて低いが、未来の地域観光戦略の形成においては、認識し、対応しなければならない本質的課題であろう。

④については、スイスにおいては SECO が観光政策を担う中心主体であるものの、連邦政府の関係部局など多くの関係組織との連携・協力が日本に比して進んでいる。例えば、先の Innotour や NRP の政策推進にあたっては、他省庁との連携が緊密である。また、「Switzerland Tourism: ST (政府観光局)」や「Swiss Society for Hotel Credit: SGH (スイス・ホテル・クレジット協会)」とは緊密な連携により観光推進を行なっている。程度の問題かもしれないが、日本の場合、従来から「縦割り主義」の弊害が指摘されており、確かに諸外国でも「サイロ・エフェクト」が専門主義の弊害として唱道されているものの、比較的視点からみるとスイスにおける観光関連政策の連携・協力には学ぶ点が多々あるように思われる。その意味からも未来における北海道観光の課題とみなしえる。

### 3. 考察の参考としての諸アプローチ

北海道における未来観光戦略を考察するためには、先の諸課題を踏まえた上で、参考となる諸アプローチを検討しておくことが有用である。以下、それらのアプローチについて検討・提示する。

#### 3-1 観光開発の弊害に関するアプローチ

##### a) 資源の呪い

観光客は観光資源に引きつけられてやって来る。しかし観光資源を有する地域はいかに自然豊かであっても居住者が存在する。「資源の呪い」とは地下資源などの過剰な収奪によって生じる深刻な弊害現象を指す言葉であるが、これがもし観光資源にもあてはまるならば同様な「呪い」が「観光の呪い」として生じると考えることができる。最近では世界の多くの観光地でオーバーツーリズム現象が喧伝されている（特にヨーロッパの著名観光地や世界遺産地域）。ニューズウィーク誌では「観光業への過度な依存が地元の未来を破壊する」という特集を組んで「観光の呪い」について警鐘をならした（バンシンヤン（2020））。そこで主張されたポイントは、「潤うのはグローバル企業」、「観光業には高等教育に対する住民の意欲をそぐという問題（教育への消極性）もある」、「過度な観光依存は社会問題を生み出す」、「経済の多様性が不可欠：大切なのはバランス：観光業は経済成長の手段の一つ」、「地域コミュニティが主役の観光：地域住民の生活をもっと尊重することが不可欠」、「経済成長の特効薬と見なされがちなツーリズムだが頼り切ると教育と成長の機会を奪いかねない」といったことである。COVID-19 によってオーバーツーリズム現象は忘れかけてはいるものの、グローバル化が終焉しない以上、オーバーツーリズムは観光について回る現象であり、北海道の未来観光戦略においてはそれを極力回避していく必要がある。

##### b) オランダ病

国家および地域における単一経済（石油産業など）への極端な依存が経済全体に弊害を及ぼすことを示した理論としてオランダ病があげられる。オランダ病は一般にある天然資源の輸出拡大が、自国通貨の高騰などに繋がり、結果的に国内製造業を衰退させてしまう現象を指す。かつて伊藤（1997）は観光面への応用として考察した。当理論は北海道のような国内地域に直接的に適

用することには異論もありえようが、モノカルチャー経済の弊害にみるように、地域が観光経済への依存を高めすぎることは地域経済全体の脆弱性につながるリスクを高める。その点からみてオランダ病への理解もまた北海道の未来観光戦略を考察する上で有用である。

### 3-2 歴史的経路依存性を考慮した主体的地域観光振興のアプローチ

かつて伊藤は、日本における地域観光ガバナンスにおける本質的課題に関する仮説として次の4点を提示した(伊藤 2019)。**①**地方市町村において観光ガバナンスのための活動資金を獲得するための財政資金は、財政制度と行政制度が中央依存型の制度にロック・インしているとともに相互に制度補完性を有しているため、地方による自主的な財政資金の確保は困難である。**②**地方市町村において観光ガバナンスのための活動資金を獲得するための民間資金は、地方生活を優先した経済取引活動の実践がなされていないため困難である。**③**「自分たちの生活活動空間」を地方市町村の全てのステーク・ホルダーが協働してより良いものへと変容していくものだという連帯意識(solidarity consciousness)が不足している。そこには地方の固有性を追求するのではなく、あくまで地方間の均一化を志向するという中央による地方の画一化政策をそのまま受容するという中央依存体質が存在する。**④**上記課題(1~4)の根底には、「権利と責任に裏打ちされる主権者意識(sovereign consciousness)の希薄さ」があり、それは長い年月によって構築されてきたアジア的かつ日本的ガバナンス思想の歴史的経路依存性が転換されていないことを想起させる。

北海道はもちろん日本における一地域であり、地方行政および地方財政などの地方の主体性に関与する制度設計は国の共通システムとして組み込まれているものであり、北海道の意思だけで変更できるものではない。一方、北海道は、北海道開拓という固有の歴史を有しており、観光を含めた地域開発もまたその歴史的経路依存性に関係づけられた他地域とは異質のシステムもまた内包している。このことは、北海道における観光開発は国内各地との共通システムによって推進していく部分と、北海道という歴史的経路依存性に立脚した固有性・異質性の性格を有したシステムも同時に取り入れて推進すべき部分とが共になければならないことを意味するものである。したがって、北海道の未来観光戦略を考察するに際しては、一律に他地域あるいは諸外国の事例を模すだけでは不十分であり、北海道の固有性である歴史的経路依存性を十分に踏まえ、北海道が有す条件に適合した観光戦略を推進すべきである。

### 3-3 ヨスト・クリッペンドルフ(Krippendorf)の「ホリディ・メーカー」からのアプローチ

スイスの観光経済学者であるヨスト・クリッペンドルフ(Jost Krippendorf)は、かつてその著書『ホリディ・メーカー(The Holiday Makers)』において観光の本質に関する独創的な見解を表明した。そこにはCOVID-19以後の「新しい観光」を考察する上での貴重なヒントが内包されている。以下では、彼の主張を、**①**COVID-19以後の観光が認識すべき基本事項、**②**COVID-19以後の観光における注意事項に分けて抽出・整理した。

#### a) COVID-19以後の観光が認識すべき基本事項

- ・観光は、「労働—家庭—自由時間—旅行」から成る「産業社会における生活のモデル」の観点か

ら考えるべきである（参考箇所：Krippendorf(2011、 3-4 頁）。

・旅行の効用は次のとおりである。①旅行は体調を回復し、心を強くする、②旅行は日々の生活で失ったものを補填し、社会での統合を、薬等を使わずともスムーズなものにする。③旅行は現実からの逃避に使える、旅行はコミュニケーション手段としても役に立つ、④旅行は人の心を広くする（教育効果）、⑤旅行は自由および自己決定を可能とする、⑥旅行は自己実現・自己の発見を促す、⑦旅行は幸せをもたらす（参考箇所：Krippendorf(2011、 24-28 頁）。

・これからの旅行は「より多くの人間性」を盛り込むべきである（参考箇所：Krippendorf(2011、 148 頁）。

#### b) COVID-19 以後の観光における注意事項

・地域住民の視点からの研究が少ない（参考箇所：Krippendorf(2011、 45 頁）。

・観光は雇用および所得にかなりの影響は与えるが、その仕事は魅力的なものではない（参考箇所：Krippendorf(2011、 48 頁）

・観光開発が進みすぎて土地価格が上がり、結局住民が住めなくなる。また、社会的コストを観光客は払っていない。こうした状況はスイスの山岳地域におけるいくつかの観光地で観察できた（参考箇所：Krippendorf(2011、 50 頁）

・観光開発が進みすぎて文化の破壊が発生する。地域に心理的ストレスがかかる。観光開発が地元住民の自律的な意思決定を奪う（参考箇所：Krippendorf(2011、 51-52 頁）。

・現代の観光業は、好むと好まざるとにかかわらず、どこにでも例外なく植民地主義の特徴を持っている（参考箇所：Krippendorf(2011、 55-56 頁）。

・バランスの取れた開発における最も重要な要素の 1 つは、土地の使用に関する問題における地方の主権の原則であり、地方当局は、これらの最も効果的な統制手段をしっかりと把握しておく必要がある（参考箇所：Krippendorf(2011、 55-56 頁および 119 頁）。

・観光開発のコンセプトは次のとおりである。①観光客や地元の人々のニーズや興味に焦点を当て、それらを調整する、②地元の手で財産を管理する、③観光開発への投資を計画する、④地元の労働力に頼って仕事の質を向上させる、⑤典型的にローカルなものを強調し、育成する（参考箇所：Krippendorf(2011、 117-124 頁）

#### 3-4 ジュリエット・B・ショアの「新しい経済学」からのアプローチ

COVID-19 以後の「新しい観光」を捉えるには、単に観光の範疇だけではなく、これまでの経済活動および経済システムの課題を踏まえた「新しい経済システム」および「新しい生活様式」という労働スタイルを含めた人類の生き様の転換を見据えた中で考察することが望まれる。すなわち、もはや個人の生活は、地域と国家の範疇で規定すれば済むという段階から、今や地球という超マクロの視点との整合性を保持しなければ安定性は確保しえない時代に到達している。COVID-19 の問題しかり、地球温暖化に伴う大規模災害の多発、さらにはリーマン・ショックなどの世界的規模の経済ショックもそうした事態を証明している。これらより、最早、目先の経済成長一辺倒の経済活動は持続的ではなく、それを支えてきた主流派経済学といわれる経済的見方もこれからの「地球と人類との共存を担保した豊かな社会形成の有効な理論」とはなりえない<sup>注7)</sup>。こうし

た観点から、ここでは COVID-19 以後の「新しい経済」および「新しい生活様式」を考える上で有益なヒントを提供するジュリエット・B・ショアが示す考え方を参考アプローチとして取り上げる。彼女の著作の骨子を、COVID-19 以後を考えるためのヒントとして以下に抽出・整理した。

#### a) COVID-19 以後にめざすべき経済システム

・「持続可能性」や「豊かさ」を追求していくために最先端の環境保全技術を採用していくことは重要な条件である。しかし、私たちに残された時間で問題を解決するには、技術を変化させるだけでは不可能である。多くのシステムの構造を変革し、労働や消費や日常生活などに従来とは異なるリズムを取り入れることなしに、環境の悪化を食い止め、経済的健全性を取り戻すことはできない。私たちは、代替的なエネルギー・システムだけではなく、代替的な経済システムをも必要としている。(参考箇所：ショア (2011、2 頁))。

・金儲けという経済的利益追求一辺倒が支配的宗教になってきた世界から、生活の質や人間らしい文化的な日々の生活体験と共存する経済モデルを見つける必要がある(参考箇所：ショア (2000、270 頁))

#### b) 「真の豊かさ」の考え方

・「豊かさ」を個人の観点から進めていくための第 1 の原理は、時間の配分である。すなわち時間を取り戻すことである(参考箇所：ショア (2011、3-6 頁および 95 頁))。例えば、(スローフード運動と同様)「スロートラベル」の目的は、経験の質を高め、環境への影響を軽減することにある(参考箇所：ショア (2011、105 頁))。具体的には、労働時間の適正化や、従来型の市場経済と非市場経済の平行・エコノミーの中における所得と時間の交換があげられる。

・「豊かさ」を個人の観点から進めていくための第 2 の原理は、従来どおりのやり方の市場から抜け出し、「自給」、すなわち、自分のために何かを作ったり、育てたり、行ったりすることである。環境と経済の不確実性が増す中で、資本主義市場にすべての希望を託すことは、より不確かで疑わしい判断に思える(参考箇所：ショア (2011、3-6 頁および 105 頁))。

・「豊かさ」を個人の観点から進めていくための第 3 の原理は、消費において環境を意識したアプローチをすることである。消費の環境への負荷を下げるということであり、消費そのものの重要性を下げることはない(参考箇所：ショア (2011、3-6 頁))。

・「豊かさ」を個人の観点から進めていくための第 4 の原理は、コミュニティへの投資を回復させることである。強度の市場志向により地域社会がやせ細り、人間の繋がりが弱まってしまった。十分な時間を取り戻すことで、諸個人は社会的ネットワークを強固にすることができるようになる(参考箇所：ショア (2011、3-6 頁))。

#### c) 経済システムの転換は可能か—人間には順応能力があり進化してきた

ショアは著作の中で経済システムの転換可能性にも若干ではあるが言及している。彼女は、生物学・文化人類学などの知見を統合して考察した人間の進化に関する研究論文 (Hawks, John, Eric T. Wang, Gregory M. Cochran, Henry C. Harpending, and Robert K. Moyzis (2007), Recent acceleration of human adaptive evolution, *Proceedings of the National Academy of Science: PNAS*, Vol. 104, No. 52, pp. 20753-20758.) 等を根拠に「われわれは一つの生活様式から別の生活様式へ移行し、その過程でもっとうまくやれるようになる能力を持つ」として「経済

主体として変化することができる」と主張している(参考箇所：ショア (2011、10-11 頁)。

### 3-5 One Health Approach (ワン・ヘルス・アプローチ)

UNEP(United Nations Environment Programme) & ILRI(International Livestock Research Institute)は、人獣共通感染症の発生とパンデミックの防止と対応に One Health アプローチが最適な方法であることを示し、COVID-19 後の次なるパンデミックへの予防を訴えている(UNEP & ILRI 2020)。One Health アプローチとは人、医療、獣医、環境の専門知識を統合するアプローチであり、政府、企業、市民社会が、人々、動物、環境の永続的な健康(=One Health)を達成できるようにするために、関係者が連携してその解決に向けて取り組むという概念である。One Health の達成は、地球上のいずれの地域においても該当する目標であり、観光の「場」である各国各地域においてその達成を目標に取り組むために捉えておくべき考え方であろう。

## 4. COVID-19 以後の北海道の未来観光戦略—新しい労働・生活の質的発展のための観光開発

### 4-1 諸アプローチからの考察

COVID-19 以後を見据えた北海道観光は、過去・現在・未来を横断した観点から考察する必要がある。すなわち、過去の反省と現在の状況、そして未来への決断を導くことが重要である。とりわけ COVID-19 は、未来の観光のあり方について過去からの決別を迫るものであると捉えるべきである。以下、上記諸アプローチを参考に、北海道の未来観光戦略を考察・提示する。

諸アプローチ別に北海道の未来観光戦略への示唆を考察すると、先ず「観光開発の弊害に関するアプローチ」としての「資源の呪い」からは、オーバーツーリズムに象徴される“キャリング・キャパシティを越えた観光”や“過剰な観光ビジネスへの経済的依存”を回避した観光振興が求められる。次いで同じく「観光開発の弊害に関するアプローチ」としての「オランダ病」からは、北海道が外国為替レートの強い影響を受ける特殊な地域ではなく直接的な示唆は導きにくいものの、観光という特定ビジネスに依存すると「資源の呪い」と類似の状況に陥りかねず、上記と同様、“過剰な観光ビジネスへの経済的依存”を回避した観光振興が求められる。「歴史的経路依存性を考慮した主体的地域観光振興に関わるアプローチ」からは、ややもすると北海道観光は歴史的な受け身型の地域振興の中で観光振興を進めがち傾向があることから、歴史的な課題を再認識し、新たな歴史経路を辿るための主体的制度変革(意思決定面および資金面などの変革)を組み込んだ観光振興が求められる。「ヨスト・クリッペンドルフ(Krippendorf)の「ホリディ・メイキング」からのアプローチ」からは、旅行・観光の本質である「人間性」を取り戻すことの重要性が指摘されており、十分な検討と対応が求められる。また、彼は観光開発における地域主体のコントロール力の重要性を指摘しており、地方当局は、観光開発に係る効果的なコントロール力と手段を十分把握し、対応していく必要がある。さらに彼が主張した観光開発のコンセプトについても北海道は観光開発の推進に活かす必要がある。「ジュリエット・B・ショアの「新しい経済学」からのアプローチ」からは、「新たな観光」、「北海道の未来観光戦略」への大局的な示唆が見出せる。すなわち、もはや経済成長一辺倒では、人間の持続可能性は望めなくなっており、「真の豊かさ」を追求した代替的経済システムへの移行が必然的進行方向であり、転換にかかる時間もまたそ



う残されていないとの主張に耳を傾ける必要がある。また、そうした大局的な変化は地域の観光開発には無縁だという姿勢ではなく、世界の諸地域諸国家がそうした方向にシフトしていくならば、これまでの人類の進化の歴史からみて質的发展は不可能ではないという、進化生物学や文化人類学などの複合的研究結果を引き合いに出して主張する点にも活路を共有しても良いように思える。また、人獣共通感染症の発生とパンデミックの防止と対応に最適な方法とされる「One Health アプローチ」からは、政府、企業、市民社会が、人々、動物、環境の永続的な健康 (=One Health) を達成できるようにするために連携して取り組むことの重要性を認識できる。自然環境が豊かな北海道の観光開発において One Health を追求していくことは、当然であるばかりか、日本の模範的モデルとなるよう積極的に推進していくべき対応である。

#### 4-2 インテグレーティブ・シンキング

これらの示唆を参考にインテグレーティブ・シンキング（統合的考察）を行うことによってまとめた概念図が図 1 であり、「北海道の未来観光戦略」の方向性として示したのが表 1 である。

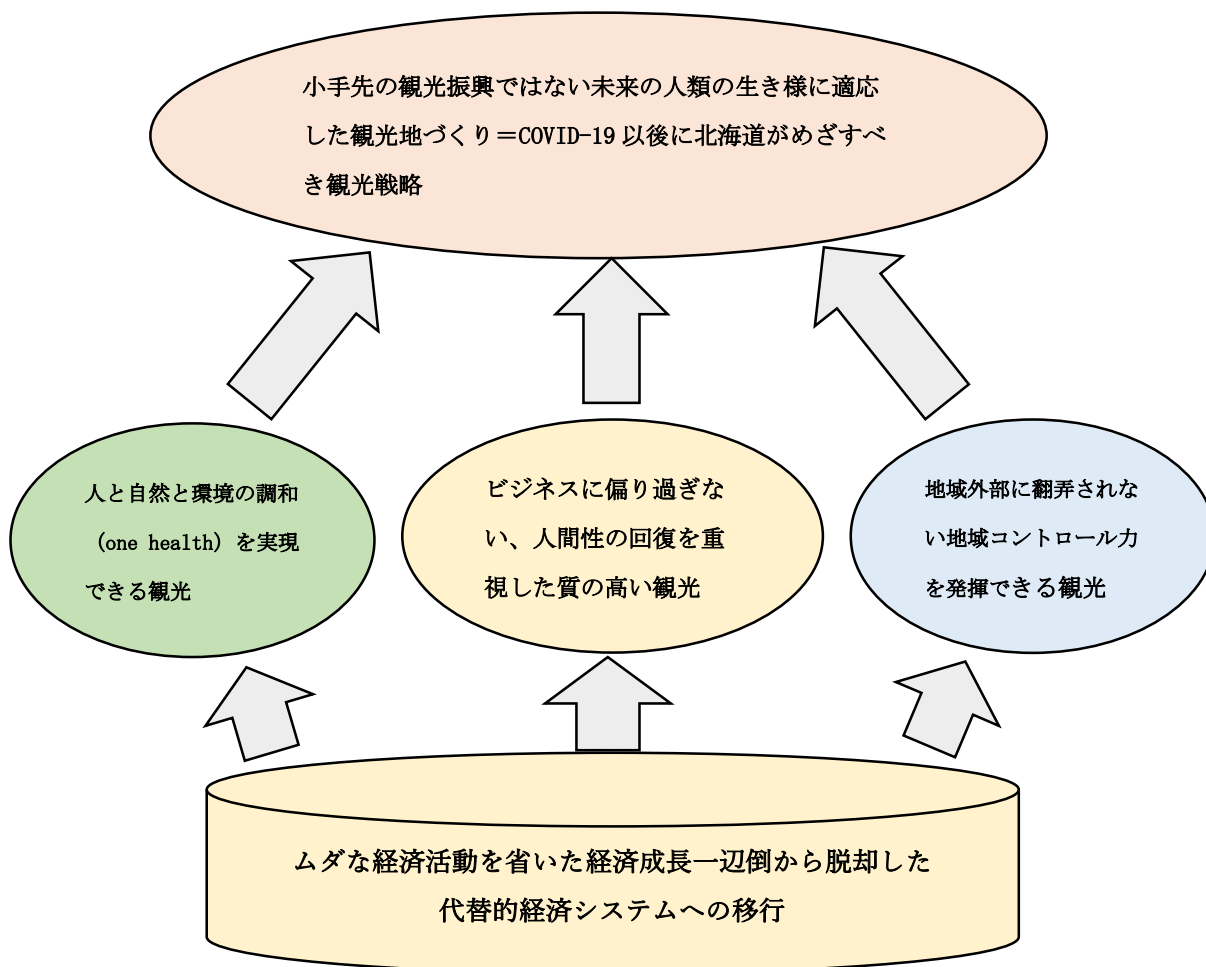


図 1 COVID-19 以後の北海道における未来観光戦略：転換図式

表1 COVID-19 以後の北海道における未来観光戦略：方向性

<p>方向性－1</p>	<p><b>&lt;人と自然と環境の調和 (one health) を実現できる観光&gt;</b></p> <p>One Health アプローチの観点から持続可能な北海道観光を推進していくためには、「感染防止対策を施した観光」、「屋内よりも自然のアクティビティを重視した観光」、「動物の生存領域を侵さず、自然環境を保護することのできる観光」を推進すべきである。そうした観光は日本の模範的モデルと言わしめるようになることが望ましく、そのためにもそうした“北海道らしさ”を追求した観光が未来観光戦略の方向性として重要である。</p>
<p>方向性－2</p>	<p><b>&lt;地域外部に翻弄されない地域コントロール力を発揮できる観光&gt;</b></p> <p>持続可能な北海道観光を推進していくためには、地域外資本と連携しつつも、過度な依存や放任は禁物であり、あくまで地域主導のコントロール力を発揮した観光開発にこだわるのが重要である。そのためには以下の諸点を重視すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地は地域の絶対的な基本資源であり、地域主導で十分な空間計画を構築できなくなることは、植民地化的性格を高める。できるだけ外部に土地は売らないことが望ましく、貸す場合においても慎重な検討が必要である。</li> <li>・地域主導のコントロール力を発揮した観光開発を進めるためには、地域住民を中心とした、地域に関与するステーク・ホルダー（NPOを含む）間において、まちづくりに対する共通的価値観の形成と協力・連携の促進を図ることが極めて重要である。そのために有用と考えられるNPOなど関係組織の創設・拡充や、各種事業における広域連携は積極的に導入・活用していくべきである。</li> <li>・地域主導のコントロール力を発揮した観光開発を進める目的は、地域における広義の生活（労働・家族・余暇・レジャーの生活全般）の質の向上とすべきである。</li> <li>・行財政制度など地域の主導性を高める諸制度の変更は社会状況とも対応させながら推進していくべきである。</li> <li>・画一化に陥らず、地域の個性化を強化する取り組みは重要である（例えば、都会では味わえない、地域の飲食物や、土産物など）。</li> </ul>
<p>方向性－3</p>	<p><b>&lt;ビジネスに偏り過ぎない、人間性の回復を重視した質の高い観光&gt;</b></p> <p>クリッペンドルフが言うようにこれからの旅は、「内なる旅」を目指すべきである。観光は労働との良好な補完関係があってこそ的確に位置づけられるという本質的意義を深く重視し、新しい労働・生活の質的発展のための観光開発を推進すべきである。</p>
<p>方向性－4</p>	<p><b>&lt;ムダな経済活動を省いた経済成長一辺倒から脱却した代替的経済システムへの移行&gt;</b></p> <p>これからの観光は、小手先の経済対策の一部を担うという発想に立つのではなく、過去との決別による経済成長至上主義を脱した働き方・生活の仕方とリン</p>

クしたスタイルを追求した開発とすべきである。今や、GDP を金科玉条として掲げる時代は過ぎ去っている。最早、GDP を通じた、“見せかけだけの豊かさ”の追求から、GDP の無駄な部分を省き、新たな創造（産業、雇用など）にいかん資源と時間を振り向けるかが未来の生活全般の豊かさを実現するために重要である。経済システムや生活様式を変えるという人類の進化は不可能ではないという信念をもって代替的経済システムへの移行を図ることが、「上記方向性 1～3」および、「小手先の観光振興ではない未来の人類の生き様に適応した観光地づくりとして、COVID-19 以後に北海道がめざすべき観光戦略」の推進基盤となる。

## 5. おわりに

COVID-19 のパンデミックはこれまで盲目的に継続してきた経済成長至上主義に改めて強い警鐘を鳴らしたエポックである。人類は、これを一時的な問題として解決処理するわけにはいかない。観光開発に関しても、ここで大きく立ち止まり、どのような観光へとシフトしていくべきかを、単に観光のみで考えるのではなく、経済システム全体の構造問題として、余暇・労働・家族という生活全般の視点に立って、真の豊かさを改めて問う中で解答を見いだしていかなければならない。それはまた、地球という単一の惑星に生存する人類の営みすべてを問い直す機会でもある。未来の北海道観光はそうした次元の枠組みの中で問い直すべきである。経済社会システムをシフトさせるのに時間がかかるのは自明である。重要なのはそうした方向にギア・チェンジすることである。もはや GDP に惑わされず、様々な無駄と非人道的な経済活動を省いた「新たな生活様式」、「新たな経済」への転換が必要である。観光は、地球に生存する一生命体である人類のあくまで分相応なふるまいの中において人間性を正常に保持していくための活動であるという本来の機能を改めて再認識する必要がある。これからの観光振興は、これまでの“金儲けの手段”を主とした意識からの転換・脱却が不可欠である。国内有数の観光地である北海道における未来観光戦略にはそうした要諦の追求が求められる。

## 注

注1) 「令和2年版 観光白書」には、2019年までの世界の観光の動向に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による直近の影響が次のように記載されている。「国連世界観光機関 (UNWTO) 発表の世界観光動向によれば、2019年の国際観光客は前年比5400万人 (3.8%) 増の14億6100万人と過去最大を記録。2018年の外国人旅行者受入数ランキングでは、日本は3119万人で11位、空路または水路に限れば7位 (アジア1位)、国際観光収入ランキングでは、421億ドルで9位 (アジア2位) に位置している。2019年の訪日外国人旅行者数は前年比2.2%増の3188万人で、訪日外国人の旅行消費額は前年比6.5%増の4兆8135億円で過去最高を更新した。一方、2019年の出国者数は前年比5.9%増の2008万人で、こちらも過去最高を記録。日本人の国内旅行消費額は、前年比7.1%増の21.9兆円だった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年2月から訪日外国人旅行者数が激減し、4月には前年同月比で99.9%減の2900人まで落ち込んだ。1～3月期の訪日外国人旅行消費額も41.6%減となっている。影響は国内旅行についても同様で、2020年3月の国内旅行消費額は前年同月比53.1%減の7864億円となった。同月の延べ宿泊者数も49.6%減の2361万人泊で、客室稼働率は31.9%と激減。宿泊業の約5割が国の支援制

度を活用済み、約 4 割が活用の意向を示しているという。また、4～5 月の大手旅行会社の予約人員は、前年から 9 割以上の減少となり、こちらも約 4 割の事業者が国の支援制度を活用済みで、約 5 割が活用の意向を示している。」

**注 2)** 北海道の観光客数は一気に激減（2020 年 4 月のインバウンドは前年同月比 99.9%減の 2900 人）し、観光関連産業は深刻な打撃をこうむっている。ちなみに、北海道の推計では 2020 年 3 月から 6 月までの北海道における観光消費の落ち込み額は約 3680 億円に上るといふ（6 月 10 日道新記事）。こうした影響は、北海道内で今後制度化の導入が予定されていた「宿泊税」の先送りする方針にも表れている（ニセコ町では「宿泊税」（2022 年 6 月から導入予定）を先送り：6 月 13 日道新記事、富良野市では「宿泊税」（2022 年度から導入予定）を先送り：6 月 11 日道新記事、小樽市では「宿泊税」（2021 年度の導入目標）を先送り：6 月 3 日道新記事、函館市では「宿泊税」の議案提出を断念：5 月 31 日道新記事、美瑛町では「宿泊税」の検討を先送り：6 月 19 日道新記事、斜里町で「宿泊税」（2021 年度から宿泊税を導入する方針を決め、今年 6 月の町議会に関連条例案を提出予定）を先送りする：6 月 26 日道新記事）。さらには「さっぽろ雪まつり」についても稼ぎ時の 2 月に中国からの観光客が大幅に減少するなど影響は大きく（6 月 7 日道新記事）、次回開催においては大型雪像の制作を断念した縮小開催が決定された。6 月 7 日道新）。「オクトーバーフェスト」や「さっぽろ大通りピアガーデン」についても中止が決定された。また、観光関連業界でも新型コロナウイルスの感染拡大は深刻であり、道内のホテル等宿泊業や航空業（エアライン、空港運営会社）、観光バスおよびタクシーなど運輸業、ススキノ地区を代表とする飲食業などの苦境を招いている。

**注 3)** オーバーツーリズムの観点からみたこれからの観光の課題として次は参考となる。①「情報と教育は観光客に必要なだけでなく、住民にもまた必要である。教育を通じたエンパワーメントは、サステナブルでレジリエントな未来をサポートするコミュニティ・サポートを引き出すための一つの方法としてよいと考えられる（Rachel Dodds and Richard W. Butler(eds.)(2019), *Overtourism :Issue, realities and solutions*, Walter de Gruyter. P.274)、②「観光客と先住民の期待、経験、負担を評価および比較し、ゲストと地元の人々の社会経済的生活空間または文化的体験空間を調和させるためのアプローチを導き出すために、社会文化観光衛星アカウントの意味での研究が必要です(Fantanari and Berger-Risthaus 2020, p.64)。

**注 4)** Innotour の目的は、目的地のイノベーション環境を改善し、イノベーションを引き起こし、目的地の競争力を強化することにある。1997 年にスイス観光におけるイノベーションと協力を促進するために連邦法を施行したことが始まりである。財政援助額は、2012-2015 年が 2 千万スイスフラン、2016-2019 年は 3 千万スイスフランが予定されていた（参照:Peters, Mike and Birgit Pikkemaat(2014)）。

**注 5)** 山岳地域を維持することはスイスにおいて重要な意義を有することは次によっても示されている。「スイス人は、都市部住民であっても自分たちは「アルプスの山の子」であるというアイデンティティを有している。したがって、多少の温度差はあるものの、山岳地域の自然や生活、文化の保存のために資金を投入することについては一定のコンセンサスがある。後述する新地域政策（NRP）専門委員会が 2003 年に取りまとめた最終報告書においても、山岳地域について、「スイスの文化と地域の多様性は、他国におけるスイスのイメージの重要な要素であり、それらを維持することはスイスの社会的一体性を超えた意義をもつ」と言及されている。（総務省、平成 31 年、53 頁）。

**注 6)** NRP の HP を参照。<https://regiosuisse.ch/en/new-regional-policy-nrp> (2020 年 1 月 28 日アクセス)

**注 7)** 「科学者と技術者は、1970 年代以来、経済成長は環境問題の核心であると主張してきた。しかしながら、第 3 章で明らかにされるように、主流派の経済学者は長らく、成長には環境的な限界があるという考えを拒否し、BAU 経済を擁護してきた。しかし、彼らの楽観主義は根拠のないものである。地球の運命を保証するのみ市場の合理性をあてにするのは、非合理的な、まったくやけくそのギャンブルである。（ショア 2010、19 頁）」

## 引用文献

(ドイツ語文献)

State secretariat for Economic affairs(SECO) (2016), *Umsetzungsprogramm der Tourismuspolitik 2016 - 2019*.

(英語文献)

Confederation Swiss(2017), *Tourism Strategy of the Swiss Confederation*.

Peters, Mike and Birgit Pikkemaat(2014), INNOTOUR: an innovation in tourism policy, in Harald Pechlaner and Egon Smeral(eds.)(2014), *Tourism and Leisure: Current Issues and Perspectives of Development*, Springer, pp.51-64.

Rachel Dodds and Richard W. Butler(eds.)(2019), *Overtourism :Issue, realities and solutions*, Walter de Gruyter.

Fantanari, Martin and Berit Berger-Risthaus, Problem and solution awareness in overtourism, Harald Pechlaner, Elisa Innerhofer and Greta Erschbamer(eds.)(2020), *Overtourism: Tourism Management and Solutions*, pp.44-66, Routledge.

Gössling, Stefan, Daniel Scott and C. Michael Hall(Publishes online: 27 April 2020), Pandemics, tourism and global change: a rapid assessment of COVID-19, *Journal of Sustainable Tourism*.

Ioannides, Dimitri and Szilvia Gyimöthy(Publishes online: 12 May 2020), The COVID-19 crisis as an opportunity for escaping the unsustainable global tourism path, *Tourism Geographies*.

Krippendorf, Jost(2011), *The Holiday Makers*, Routledge(First published in Great Britain 1987 by Butterworth-Heinemann).

Hawks, John, Eric T. Wang, Gregory M. Cochran, Henry C. Harpending, and Robert K. Moyzis(2007), Recent acceleration of human adaptive evolution, *Proceedings of the National Academy of Science: PNAS*, Vol.104, No.52, pp.20753-20758.

UNEP(United Nations Environment Programme) & ILRI(International Livestock Research)(2020), Preventing the next pandemic: Zoonotic diseases and how to break the chain transmission(A Special Volume of UNEP's Frontiers Report Series).<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/ZP.pdf#search=Preventing+the+next+pandemic%3A+Zoonotic+diseases+and+how+to+break+the+chain+transmission> (2020年7月13日アクセス)

(日本語文献)

白井冬彦・富士通総研『「観光」を切り口にしたまちおこし』日刊建設工業新聞社(発売:相模書房)、2013年。

ショア、ジュリエット・B『プレニチュードー新しい<豊かさ>の経済学』岩波書店、2011年 (Juliet B. Schor(2010), *Plenitude: The New Economics of True Wealth*, Penguin Press)

ショア、ジュリエット・B『浪費するアメリカ人』岩波書店、2000年 (Juliet B. Schor(1998), *The Overspent American*, Basic Books)

伊藤昭男「日本における地方観光ガバナンスの本質的課題」、『北海商科大学論集』第8巻第1号、1~9頁、2019年。

伊藤昭男「地域における国際観光開発のインパクトと持続的観光開発ーバリ島を事例としてー」、『北見大学論集』第37号、57~68頁、1997年。

チウ、J「追跡 新型ウイルスの起源ー中国のコウモリ洞窟を探る」『日経サイエンス』2020年7月号、30-36頁、2020年。

バンシンヤン、ヘールト、「Special Report Tourism:観光業への過度な依存が地元の未来を破壊する」『ニューズウィーク』2020年3月24日号、18-31頁。

総務省 地域力創造グループ 過疎対策室、「海外の人口減少地域に対する 施策に関する調査研究報告書」平成31年3月。

国土交通省『令和2年版 観光白書』(<https://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>)。

(査読論文 2020年7月18日受理)